

米国における現地情報

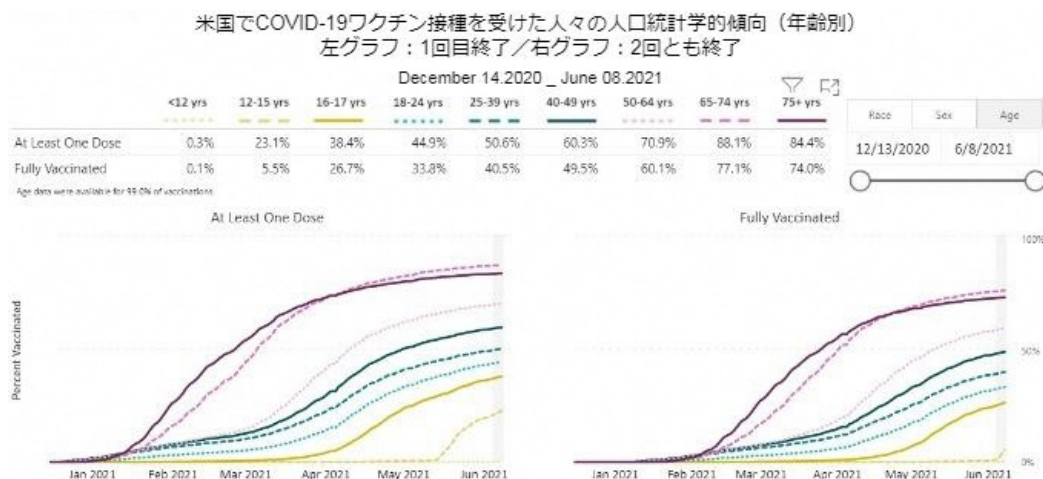
2021年6月9日  
EZGlobal123 代表取締役社長  
村井清美

**【ワクチン接種第1波と一進一退の労働市場回復】**

先月の米国現地情報では、(1)失業率と労働市場の回復。(2)連邦政府の失業給付金が経済回復を遅れさせているという共和党の主張。(3)インフレーションに今後注目したいと結んだ。今回は前記3点のアップデートとコロナワクチン接種の大統領目標の進捗状況を中心にレポートする。

**大統領目標—7月4日「米国成人の70%がコロナワクチンを1回以上接種」の推移**

バイデン大統領が目標とした7月4日の「米国成人の70%がコロナワクチンを1回以上接種」期限まであと3週間となった。CDC(米国疾病予防局)の6月4日のレポートによれば、7日間のコロナウイルス新感染者数の平均は2021年1月9日のピーク(251,374)と比較して94.3%減少した。これはマスク着用・手洗い・人との距離の確保など生活習慣の定着と共に、ワクチン接種が進んだ結果に他ならない。大統領目標達成の進捗状況について、ワシントンポスト、ロイター、ニューヨークタイムズなどの分析を用いて、6月7日付けミネソタ大学のCIDRAP(感染症研究・政策推進センター)が興味深いレポートをしている。「全米のワクチン接種率は低下しており、1日あたりの接種回数は100万回を下回った。4月のピーク時には1日あたり340万回の接種が行われてたのに比べて、70%以上の減少。この減速は全国的なものだが、南部と中西部の州では急激に減少。アラバマ州では、先週、人口1万人あたり4人しか予防接種を受けていない。コロナワクチン接種率低下のきっかけのひとつに、ジョンソン・エンド・ジョンソン社のワクチン需要の減少が一つの要因。ジョンソン・エンド・ジョンソン社の1回接種のコロナワクチンは、4月にワクチンに関連した血栓の可能性を調査するために11日間休止した後、米国では需要と関心が低下し、現在も低水準で推移。また、マイノリティのコミュニティでのワクチン接種を加速させる努力をしているにもかかわらず、6月3日の時点でコロナワクチンの初回接種を受けたアフリカ系アメリカ人(黒人)は25%に満たない。カマラ・ハリス副大統領は、黒人コミュニティはワクチン接種をためらう傾向が高いため、今後、米国南部でのワクチン接種ツアーを指揮することになっている。」と報じている。



今年5月にFDAは緊急措置としてファイザーとバイオテックが製造するワクチンの12~15歳への使用を承認した。CDCは12~17歳の若年層のコロナワクチン接種に比重を置き始めた。これら若年層におけるコロナウイルス関連の入院率は成人に比べて低い。だが、最近この年齢層のコロナウイルス関連の入院率が上昇し、重症化した症例(ICUや人工呼吸が必要な症例を含む)も報告されている。夏を迎え、多くの若年層は、旅行や友人との交流、仕事、サマーキャンプなど、昨年の夏にできなかった活動に戻る事が予想される。CDCは若年層にワクチンを接種することは、コロナウイルスの蔓延を食い止めるための重要なステップだとみなしている。2021年6月3日の時点で、12~17歳の590万人以上がコロナワクチンを少なくとも1回接種している。

## 一進一退の労働市場回復

米国労働統計局の発表によると、5月の失業率は5.8%(4月に比べて、0.3%改善)。非農業部門雇用者数は559,000人増加し、失業者は496,000人減少して930万人となった。5月の雇用創出数は前月の2倍となったものの、大方の予想を下回った。過去の失業率の推移からも、ワクチン接種の第1波に続いて雇用が大幅に増加するという期待は楽観的すぎると考えられる。コロナウイルスパンデミック前のレベル(2020年2月にそれぞれ3.5%と570万人)を大きく上回っている。くわえて、今回の労働省の報告は、多くの企業が労働者不足を訴えているにもかかわらず、何百万人もの人々が失業者として登録されているという不可解な事実を浮き彫りにした。また、米国でも女性が家庭において家族に尽くす役割を担うケースが多い。そのため、コロナパンデミック後の女性の仕事への復帰が男性に比べて遅れている。フォーブス誌はアマゾンが女性がフルタイムの仕事に復帰するための助けとしてインターンシップを提供するリターンプログラムを強化する旨を伝えている。

## 連邦失業給付金の行方

4月の失業率の悪化以来、共和党は連邦政府の失業給付金が手厚いため(通常の失業保険に週300ドルの上乗せ)、経済回復を妨げていると主張。それが、共和党の知事や州議会議員が、コロナパンデミックによる連邦失業給付金プログラムを9月6日の期限よりも早く終了させようとする動きにつながった。その一方、6月3日にNBCテレビが下院の合同経済委員会の新しい報告書の発表として、連邦失業給付金プログラムの打ち切りは、地域経済に120億ドル以上の損失をもたらすと報道している。しかし、現時点で25州の知事が6月での連邦政府の失業給付金の取りやめをすでに決定している。

## インフレーション

5月12日、米国労働省は、米国経済の回復が本格化し、エネルギー価格が急騰したため、4月のインフレは12年以上で最も早いペースで加速したと発表。エネルギーと住宅のコストだけでなく、商品のバスケットを測定する消費者物価指数は、前年比4.2%上昇。ただし、大きく上昇した主な理由の一つは、ベースエフェクトだと考えられる。つまり、2020年のこの時期は、コロナパンデミックにより米国経済が広範囲に停止していたため、インフレ率が非常に低かったため、前年同月比は、パンデミックの影響で数ヶ月間は歪んだものにならざるをえないというもの。連邦準備制度理事会の政策立案者や多くのエコノミストは、現在の数字を一時的なものとしており、インフレは今年後半に中央銀行が目標とする2%の範囲に落ち着くと予想している。しかしながら、生活者の感覚は、少し異なる。たとえば、トイレトペーパーなど紙製品、シリアルなど多くの消費財企業が原材料や流通コストの上昇を理由に、商品の値上げを開始した。かつては厳しい競争により小売業者は価格を安定させることを余儀なくされていたため、小売業者はサプライヤーが商品の価格を上げたときにコストを吸収することが多かったが、コロナパンデミック後は、差額が買い物客に転嫁されるようになった。

## さいごに

米国がコロナパンデミックに遭遇して1年4か月が過ぎようとしている。これまで景気動向、政府の経済救済策、コロナ対策、大統領選、コロナウィルス感染トレンドとワクチン接種を中心に、コロナウィルスに対峙するアメリカの現状を中心にレポートしてきた。今後はコロナパンデミックにより変化した、消費者マインドを始めとする様々な分野や産業を抽出し、企業にとってビジネスヒントを導き出すレポートとしていきたい。